

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	04 05 04	中期総合計画主要施策番号	3-06、3-09、5-02	担当課	部・課	健康福祉部 地域福祉課	
事業名	住民支え合い活動支援事業				内 線	2329	
					E-mail	chiiki-fukushi@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	H17 ~	根拠法令等	セーフティネット支援対策等事業費補助金交付要綱(H18~)				
実施方法	県が県社会福祉協議会へ補助金を交付し実施					国庫・県単	国庫補助事業・県単独事業
事業の概要等	目的(必要性)	災害時住民支え合いマップづくりを通じて、災害時の要援護者等の避難体制を整えるとともに、平常時からの行政や住民組織等の協働による地域の要援護者等の生活課題解決のためのネットワークの推進を図り、住民が担い手となる地域福祉を推進する。					
	対 象	県社会福祉協議会が行う地域福祉推進事業に対して補助する。					
	目指すべき姿	平成24年度までに県内全市町村において最低1地区以上、住民支え合い活動が取り組めるよう継続して支援する。					
	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・マップづくりの中心となるファシリテーター(リーダー的人材)や地域の支え合い活動の推進役となる地域福祉ワーカーの養成 ・県民に対して住民支え合い活動を推進・啓発するため、先進事例の発表や意見交換を行うセミナーを地区、県レベルで開催 					
事業コスト	区 分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 補助金(県社会福祉協議会): 10,074千円
	最終予算額 (A)		千円	11,363	10,091	9,917	
	決 算 額 (B)		千円	10,427	10,091		
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	5,213	5,029	4,959	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	0.30	0.30	0.30	
		概算人件費 (C)	千円	2,495	2,477	2,477	
概算事業費 (B(H24はA) + C)		千円	12,922	12,568	12,394		
事業実績	成果指標・活動指標内容		単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 ・4地区を指定し、過疎・中山間地域住民支え合い活動支援事業により、過疎・中山間地域の特性を活かした住民相互の支え合い活動の検討を行った。 (効率指標算出式) 概算事業費 / マップ作りに取り組んでいる市町村数(合併前の旧清内路村、旧波田町、旧信州新町、旧中条村を含む)
	マップ作りに取り組んでいる市町村(成) 中期総合計画策定時の市町村数		市町村数 (H21時点)	76	78	79	
	住民支え合い懇談会・フォーラムの開催(活)		回	1		1	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> マップに取り組んだ1市町村当たりの事業費		千円	180	173	166	
事業の成果	事業の目標(H23)			事業成果・評価			評価区分 b 期待どおり
	・24年度の目標達成に向けて、マップづくりに取り組む市町村数を着実に増加させる。			・23年度末で78市町村がマップづくりに取組み中であり、マップ作成済みの市町村数も、62市町村1,725地区(22年度末 58市町村1,517地区)となっている。 以上から「概ね期待どおり」であった。			
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明				
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明	・東日本大震災の発生により、災害時における地域の連携が注目され、地域の支え合い体制の構築に係るニーズは高くなっている。 ・マップづくりに着手している地区への継続的な支援や未着手地区への更なる支援のため、県の関与は当面見直す余地はない。	
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり			
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり			
総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)		<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度は中期総合計画の最終年度であり、マップづくり推進は終了するが、今後は各市町村で作ったマップをどう活かしていくかが求められる。 ・次年度以降については、実施状況の把握及び事業効果の検証を行うとともに、マップづくりに代わる新たな地域の支え合い体制づくり事業の展開が必要である。 				
	特記事項						